

農業会議通信



謹賀新年

新たな体制のもとでの農地利用最適化の推進

謹んで新年の御挨拶を申し上げます。
早いもので東日本大震災津波から7年目を迎えます。

住民をはじめ、関係者の懸命な努力により、生活の再建が徐々に進みつつあるものの、地域によっては農業の担い手の確保・育成や農地の利用集積など多くの課題が残されており

ます。
こうした最中、昨年8月30日に観測史上初めて本県に上陸し、沿岸地域を縦断した台風10号による記録的な大雨により、沿岸地域を中心に大きな被害が発生しました。インフラの復旧に要する財源や営農再開にむけた資金の確保など支援の充実が求められています。

国並びに県、市町村、関係機関・団体の力強い御支援と農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様の一層の御尽力をお願いいたします。

さて、平成30年産から米政策が見直されるとされ、農業者は水田農業の将来に不安を抱いておりませんが、昨年から販売が開始された本県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」と本年から本格的に栽培に取り組む「金色（こんじき）の風」に期待しています。

本年も、「いわての美味しいお米生産・販売戦略」に基づき、農業者と関係機関・団体が一丸となって生産販売に取り組み、米主産地としての地位の一層の向上に努める必要があります。

また、農業委員会制度は、改正農業委員会法が昨年4月に施行され、昨年4月に7つの農業委員会において、市町村長の任命による農業委員と、農業委員会会長が委嘱した農地利用最適化推進委員が誕生し、新たな体制のもとで、担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入者の確保・育成等に取り組んでいます。

平成29年度には15農業委員会が、平成30年度には11農業委員会が、新体制に移行することになります。

農業委員会は、新制度に移行する農業者の体制が更に強化されるよう市町村条例の改正や活動方法等について助言・協力して行きます。

◆ TPP協定承認案と関連法案が国会において可決されましたが、TPP協定の発効が困難視されている中であっても「攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）」に必要な予算が確実に確保されるよう期待しています。

◆ また、政府与党が取りまとめた農業競争力強化プログラムは、農林水産業・地域の活力創造プランに盛り込まれ、閣議決定されました。プランに掲げる「農政新時代に必要の人材力を強化するシステムの整備」「収入保険制度の導入」「真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の見直し」「牛乳・乳製品の生産・流通等の改革」など農政課題について、農業委員会組織として議論を深め、具体的な意見を提出する必要があります。

各市町村農業委員会におかれましても、改正農業委員会法第38条に盛り込まれた「関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出」の義務を着実に果たしていただきたい。今後とも、私たち農業委員会組織は、改正法のもとで、「人」と「農地」の問題解決の先頭に立ち、農業者の最も身近な存在として、法定業務に加え、新たに必須業務となった「農地等利用の最適化推進業務」や「関係行政機関等への意見の提出」などに着実に取り組めます。

農業委員並びに農地利用最適化推進委員各位の御活躍と関係機関・団体の御支援、御指導をお願いするとともに、皆様方の御健勝と御多幸を心から祈念し、新年の御挨拶いたします。

岩手県農業会議会長 佐々木 和博

オピニオン
コーナー

農地転用許可制度改正であらためて問われる事務対応

改正農地法が昨年4月1日に施行され、農地転用許可制度も改正されました。一つは諮問方式の変更で、本県でも昨年5月から常設審議委員会において農業委員会事務局職員による諮問内容の説明が実施されているところです。

改正内容の二点目は、地方への権限移譲です。都道府県知事に農地転用の許可権限が一元化されました（4ヘクタールを超える農地転用事案は農林水産大臣との協議が必要）。また、一定要件のもとに農林水産大臣が指定する市町村（指定市町村）の長に、都道府県知事と同様の権限を与える仕組みも導入されました。

平成27年6月に公布された第5次地方分権一括法（「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」）による農地法及び農業振興地域の整備に関する法律（以下「農振法」といいます。）の一部改正により、農林水産大臣が指定する市町村（指定市町村）が、都道府県に代わり農地転用許可及び農振法に基づく開発許可を行うことができるようになりました。

指定市町村とは、農地転用許可制度を適正に運用し、優良農地を確保する目標を立てるなどの要件を満たしているものとして、農林水産大臣が

指定する市町村のことをいいます。

指定市町村は、農地転用許可制度において、都道府県と同様の権限を有することになります。

ただし、この制度は単なる権限の移譲ではありません。

指定には、

（1）優良農地の確保目標の設定

（2）農地転用許可基準に従った適正運用

（3）事務処理体制の整備

が求められます。

指定の手続については、「農林水産大臣は、市町村が行う申請に基づき、基準に適合するものについて指定市町村の指定をする。」とされており、希望する市町村が直接国に申請することになっています。指定基準については、

I 優良農地を確保する目標を定めること

○以下の要件を満たす確保すべき農用地等の面積の目標が定められていること。

1 農振法に基づき国が策定する「基本指針」及び都道府県が策定する「農業振興地域整備基本方針」に沿って、最近のすう勢及び農地の確保に關する施策の効果を適切に勘案していること。

2 都市計画マスタープラン等の計画に沿って地方公共団

体が策定した土地利用計画に基づく開発予定等がある場合は、その事情が適切に考慮されていること。

II 農地転用許可等を基準に従って適正に運用すると認められること

○農業委員会の過去5年間に於ける転用事務について、原則として、次の要件を満たすこと。

・権限移譲を受けている市町村の農地転用許可に係る事務処理が農地法令（農地法、同法施行令及び同法施行規則）に違反していないこと

・権限移譲を受けていない市町村における農業委員会の農地転用を許可相当とする意見書の送付、事務について、都道府県から、農地法令の要件を満たさないとして不許可とされていること

・農地における市町村の道路、公園等の公共施設の設置が、施設の公益性を考慮しても、土地の農業上の利用の確保の観点から著しく適正を欠いていないこと

・権限移譲を受けている市町村の違反転用者に対する是正措置の事務処理が著しく適正を欠いていないこと等

III 農地転用許可制度等に係る事務処理体制が整っていることと認められること

○農地転用許可等の事務に従事することとなる職員2名以上が農地転用許可制度に係る事務又は農業振興地域制度に係る事務に通算して2年以上従事した経験を有していること。

・農地転用許可の申請の件数の少ない市町村や、農林水産省等が実施する研修を受けることにより法令に関する理解を有すると認められる職員について、の例外が設けられている。

・職員の配置については、農地転用許可等に関する事務処理について経験を有する者を、事務をサポートする者として配置（OBなどの経験者を配置する場合を含む。）することも含むものとされています。

○上記の事務処理を行う体制が継続的に確保できると認められること。

平成28年10月1日現在、全国で15県32市町が指定を受けています。岩手県においても、農業経営基盤強化促進法及び農振法等の基本方針について、国との協議が整い、各市町村が指定に向けた協議を開始できている状況になりました。

農業委員会と市町村の各部署との十分な事前の調整が求められます。

（文責 宮崎 敏史）

平成28年度農業委員会大会

平成28年度「岩手県農業委員会大会」を、11月10日に盛岡市都南文化会館（キャラホール）において、県内農業委員、農地利用最適化推進委員など約800人が参加し開催しました。

大会は、「農地等の利用最適化の推進」新たな農業委員会組織の確立をめざして」をテーマに、農業・農村の持続的な発展と東日本大震災津波からの復興完遂、「農地



等利用最適化を推進するための現場の声の施策への反映」に向けた意思を結集する機会として開催したもので、今年から「農業委員会大会」という名称としました。

奥州市の千葉武氏、大船渡市の鈴木幸雄氏、を農政功労者として、奥州市の岩淵壽子氏を農事功労者として表彰するとともに、永年勤続農業委員として1名表彰しました。

また、農業委員会等活動が評価された延べ17農業委員会と農業委員36名を表彰しました。

議案審議では、農地利用最適化の推進等に関して、市町村農業委員会の意見をとりまとめた「農業施策の充実に関する要請」を決議しました。申し合わせ決議では、「新しい農業委員会体制の強化に関する申し合わせ」と、「農業委員会活動の強化に関する申し合わせ」を決議しました。

大会後の特別講演は、早稲田大学法学部長の棚澤能生教授から、「戦後農地法制の理念と農業委員会の役割」と題して、法の理念変遷を踏まえた今後の農業委員会の役割と期待を述べていただきました。

県及び県議会へ要請

大会終了後、大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」を、会長は、両副会長とともに、県と県議



を減退させない対策実施などを要請しました。

県選出国会議員との政策要請懇談会

11月30日には、本県農業委員会会長等と県選出国会議員の方々の政策要請懇談会を衆議院第2議員会館で開催しました。農業委員会大会で決議した要請事項を要望す

会に要請しました。

農地利用最適化の推進の仕組みづくり、野生鳥獣被害防止対策の充実強化、農業委員会組織に

対する支援、東日本大震災津波被災地における集落営農法人等による新たな農業展開への支援、台風10号被災農業者の営農再開意欲

全国農業委員会会長代表者集会

12月1日、東京都メルパルクホールで、全国農業委員会会長代表者集会が開催され、前日の政策農政懇談会に引き続き、本県農業委員会会長等が参加しました。

集会では、農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請等を決議しました。

また、農地利用の最適化の加速をテーマにパネルディスカッションも行われ、北上市農業委員会 小笠原達也事務局長がパネリストとして参加。農業委員と農地利用最適化推進委員との連携体制について意見を述べました。



るとともに地域課題等について、国議員ご本人8名と秘書の方1名のご出席を頂き、意見交換しました。



第7回ファーマーズ&キッズフェスタ2016

第7回ファーマーズ&キッズフェスタ2016が、ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会(公益社団法人日本農業法人協会)が主催となり、12月10日、11日の二日間にかたり東京都千代田区の日比谷公園で開催されました。

このイベントは、日本全国のプロ農業者が集い「子どもと農業をつなぐ架け橋」として都会の子供たちに元気な日本農業を発信することをねらいとしており、こだわりの新鮮な農産物やワークショップにより、様々な形で農業の魅力と楽しさを紹介しています。

本県からは、若手農業経営者及び法人化指向の農業者等で構成する、岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会の会員が出店し、県オリジナル水稲品種であり昨秋本格デビューを果たした「銀河のしずく」や、味付けたまご、県産品を材料にした豚汁、漬け物を販売しました。

当日は天候にも恵まれ、フェスタへの来場者数は二日間で6万9百人となり、用意した商品の多くが売り切れ、来場者は全国各地の農産物や加工品を食し、農業の魅力に触れました。



各地の農産物や加工品を食し、農業の魅力に触れました。

☆岩手アグリ新世会では、研修や諸交流会、相互研鑽を通じて、当協会会員の経営発展と岩手県農業の振興と発展に寄与することを目的に平成25年7月に設立し、相互研鑽を行なっています。

県内若手農業者の会員を毎年募集しておりますので、興味がある方は事務局までご連絡ください。

岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会事務局

(一般社団法人岩手県農業会議)

TEL 019(626)8545

私ものこと(三)

シルバー世代と青年との架け橋



大槌町農業委員会
会長 三浦 茂男

減反政策が始まって間もない昭和52年、父が病に倒れ、JA職員だった自分が水稲、葉たばこを中心とした、大槌町では数少ない専業農家としてスタートしました。

当町はちよつと広い耕地でも大声で呼べば対岸に声が届くほどの中山間地域です。

かつてはワサビ、シイタケ、畜産、葉たばこ、そして水稲が主な作物であったが、今日では葉たばこも最盛期の三割まで減りました。

水稲にしても、意欲ある農家が規模拡大して吸収したため目立たないが、それも限界です。

米価の低迷、農業環境の将来への不安、特に近年問題化している有害鳥獣被害も加わって、正直自分ですら息子に営農を進めることが出来ない状況もあります。

これが中山間地域の現状です。今回農政改革が断行され、最大の

のテーマは耕作放棄地、担い手対策です。

当町のような中山間地域では、よく足元を見れば定年退職後のシルバー世代が頑張つて、手の回らない我々専業農家より、むしろ耕地をきれいに管理しています。

このシルバー世代の知恵と技術、パワーを活用すれば道が開けるかもしれない。シルバー担い手組織を作つて研究すれば活路が開けるかもしれない、この頃思っています。

東日本大震災津波において、町方下野地区の耕地が被災したが、本年、圃場整備が完成し大部分の農地を、農地中間管理事業を活用して、当町に初めて設立された農事組合法人「大槌結ゆい」に農地の利用集積が図られ、今後利用集積が進む一翼を担って頂きたい。

また、JA花巻大槌支店が産直店「母ちゃんハウスだあすこ沿岸店」をオープンさせました。中には生産物直売所や地元の食材を活用したレストランがあり、連日賑わっています。ここに出荷する農家も増えた。そこでの農産物等の買い物から、人の流れ・人の繋がりが生まれる場となつていると思います。

特記すべきは近年、青年たちによる新規就農での花きの生産が活発なことです。この姿に拍手を送りたいです。

最後に自分も健康である限り、シルバー担い手としてガンバル!

平成28年度 経営戦略セミナー 開催のお知らせ

平成28年度経営戦略セミナーを開催いたします。

本セミナーは、農業法人等の更なる経営発展に資するよう、持続的な経営や、人材の確保・育成など経営者に必要とされる経営管理能力の向上を目指すため、例年開催しています。

今年度は、三陸鉄道株式会社元代表取締役社長望月正彦氏による講演や、県内の優良経営事例の発表、岩手県農業法人協会協力会員による情報提供を予定しています。

また、セミナー終了後には、岩手県農業法人協会会員と参加者による名刺交換会を開催いたしますので、併せてご参加ください。

主催／（一社）岩手県農業会議、

岩手県農業法人協会

日時／平成29年1月28日（土）

午後1時～5時

名刺交換会5時15分～

場所／盛岡市

「ホテルメトロポリタン盛岡
NEW WING」

個別担い手の 法人化に係る研修会

個別担い手の法人化に係る研修会を開催いたします。

本研修会は、法人化に関心のある認定農業者等を対象に開催し、今後の個別経営体の法人化を支援するものです。

今年度は、法人化した経営体の事例発表から、法人化を検討している参加者の法人化に向けた税務、労務の専門家を招き法人化に対する疑問を解消することで、経営の選択肢を増やし、今後の経営安定を支援します。

主催／（二社）岩手県農業会議

時期／平成29年2月上旬

場所／盛岡市内

花巻市の農事組合法人「遊新」が 全国優良経営体表彰で 農林水産省経営局長賞を受賞

花巻市の農事組合法人「遊新」（高橋新悦代表理事）は、平成28年度全国優良経営体表彰の集落営農部門で農林水産省経営局長賞を受賞しました。

この賞は、意欲と能力のある農業者の一層の経営発展を図るため、農業経営の改善や地域農業の振興などに優れた成績を挙げた経営体を表彰するもので、昨年11月10日に岐阜県で開催された表彰式で受賞しました。

遊新は、花巻市内において、先駆けて集落営農の組織化、法人化を行い、農地の集積・集約化を進めました。農作業の効率化等コスト削減を図りながら、現在水稲61・5ヘクタール（主食用米48・2ヘクタール、飼料用米13・3ヘクタール）、小麦等の作付を行っています。



販売の強化を図るため、生協と

連携したお米で豚を育てる取り組み「お米育ちプロジェクト」に参加し、養豚業者へ飼料

米を供給するとともに、ＪＡ関連団体と契約栽培した黒米と雑穀とのコラボ商品への原料提供をするなど、生産物の有利販売とブランド化につなげています。

また、食育推進チームである「花巻まんまーず」に女性構成員が参画し、ＪＡが進めている食農教育での小学生の受け入れや、地元小学校の農業体験など、地域において積極的に食育活動を行っています。

そのほか、地域の若手を常時雇用し、農の雇用事業を活用した担い手育成を行うなど、地域農業の維持と発展に大きく寄与したことが高く評価されたものです。

参加農家は51戸、農地集積面積は90・6ヘクタールで、平成11年に発足した農業生産組合を母体として平成17年に法人として設立されました。



農業者年金加入推進ニュース

本年度11月時点の新規加入者数は34人となり、加入推進目標97人に対する進捗率は35.1%です。うち、重点対象としている若年層（20～39歳）の新規加入者数は、15人で、加入推進目標64人に対する進捗率は23.4%です。

重点対象としている若年層の全体に占める割合は44.1%ですが、昨年同時期と比較すると15人少なくなっております。

農業委員会におかれましては、引き続き特段の取組みをいただきますよう、よろしくお願いいたします。

戸別訪問で集中的な推進を

現在、全県で「加入推進強化月間」（12月～2月）に取り組んでおり、戸別訪問を集中的に行っているためです。

農業委員会に個別訪問セットをお届けしておりますのでご活用ください。

訪問の際は、事前の準備も含め、加入推進対象者それぞれの営農や世帯状況に応じて効果的な説明を心がけていただき、着実に加入に結びつくようよろしくお願いいたします。

全国農業新聞普及ニュース

平成28年普及部数確定

今年度目標部数達成2農委

平成28年の普及部数が確定しました。3578部、前年同月対比マイナス129部ですが、本年度は目標

部数を達成した農業委員会が2農委ございました（大船渡市、二戸市）。また「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1部以上確保」では大船渡市が申込部数44部で22部／農業委員となりました。さらに申込部数20以上の農業委員会は奥州市、北上市、二戸市です。全体では前述のとおり減となりましたが、個別では前年同月対比部数増加8農委と、近年になく普及推進に係る結果が形となった年であり、皆様のご尽力に深く感謝申し上げます。

息をつく暇もなく、新年度の普及推進のスタートとなります。年度末の結果を出すための種まきは早ければ早いほど実りは大きなものとなります。年末年始及び年度末の多忙な時期に差し掛かり、普及も難しい時期かとは存じますが、総会、研修会その他お集まりの際などをフルに活用し、声掛けを励行していただきますようお願いいたします。

種をまいた後の肥料となるための資材・試読など随時受付しております。また、2部以上普及のごとく特別報償もご活用下さいますようお願いいたします。

「台風第10号大雨等災害」見舞金のご報告とお礼

本会で平成28年10月4日から行っていた「台風第10号大雨等災害」への見舞金にご協力いただきありがとうございます。被災市町村を除き、本県農業委員会関係者の皆さまから寄せいただいた見舞金の総額は、以下の通りです。

〈見舞金総額〉
金額 1,013,616円

皆さまの温かいご支援に、心からお礼申し上げます。
上記の見舞金は、被災市町村農業委員会事務局を通じて被災した農業委員会関係者に届けられます。

29年1月から3月までの主要な行事

開催時期	行 事 名
1月11日(水)	女性農業委員登用促進研修会(東京都 弘済会館)
1月13日(金)	第10回常設審議委員会(エスポワールいわて)
1月18日(水)	岩手県女性農業委員ボラーノの会総会(ホテル紫苑)
1月18日(水)～19日(木)	平成28年度女性農業委員活動研修会(ホテル紫苑)
1月28日(土)	平成28年度経営戦略セミナー(ホテルメトロポリタンNEWING盛岡)
1月31日(火)	都道府県農業会議事務局長会議(東京都内)
2月1日(水)	第2回農業者年金業務担当者会議・研修会(ホテルメトロポリタンNEWING盛岡)
2月7日(火)	農業委員会事務局長研修会(エスポワールいわて)
2月8日(水)	都道府県農業会議会長会議(東京都 蚕糸会館)
2月13日(月)	第11回常設審議委員会(エスポワールいわて)
2月13日(月)～14日(火)	農業委員会会長研修会(ホテル紫苑)
2月16日(木)	農の雇用事業説明会・研修会(エスポワールいわて)
2月24日(金)	一般社団法人岩手県農業会議第5回理事会(盛岡市内)
3月9日(木)	第13回女性農業委員活動推進シンポジウム(東京都 都市センターホテル)
3月13日(月)	第12回常設審議委員会(エスポワールいわて)
3月13日(月)	一般社団法人岩手県農業会議定期総会(盛岡市内)

新刊図書のご案内



コード番号: 28-43
A4判・163頁
定価: 2,880円(税込・送料別)

ソリマチ(株)「農業簿記10」体験版CD-ROM付 初めてのパソコン農業簿記 改訂7版

ソリマチ(株)の農業簿記ソフト「農業簿記10」(平成28年11月11日発売)に対応した最新版。前半で簿記の基本、後半でパソコン簿記を学習できるよう構成した演習用テキストで、パソコン簿記を始めた人に最適な入門書です。

—主な内容—

- 第1章 複式簿記帳を行うことは
 - 第2章 複式簿記の基本
 - 第3章 伝票による複式簿記の演習
 - 第4章 パソコン複式簿記の基本
 - 第5章 パソコン複式簿記の演習
- 別冊 演習帳



コード番号: 28-46
A4判・16頁 名入れ
定価: 110円(税込・送料別)

最新事例を掲載 活用しよう！農地中間管理事業

人・農地プランの作成・見直しから、農地中間管理事業の仕組み、Q&A、機構集積協力金の内容のほか、インターネットを通じた農業委員会からの農地情報提供まで、わかりやすく解説したパンフレットです。また、全国各地の市町村や農業委員会等が、各集落、地域等において、プランの見直しや農地中間管理事業の活用を通じ、担い手への農地利用集積に取り組んだ、多様な活動を15の事例として紹介しています。

—内 容—

- 人・農地プランの作成・見直し
- 農地中間管理事業の活用
- 農地中間管理事業のQ&A
- 機構集積協力金
- インターネットで農地情報を提供

お申し込みは岩手県農業会議へ

TEL: 019-626-8545 FAX: 019-629-9210